

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 神東塗料株式会社
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(経理担当) (氏名) 波多野 健
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-6429-8474

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,334	△18.9	△28	—	6	△96.7	△24	—
21年3月期第1四半期	5,345	—	125	—	184	—	103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.79	—
21年3月期第1四半期	3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	31,050	11,902	37.7	377.27
21年3月期	32,171	11,989	36.6	380.07

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,691百万円 21年3月期 11,778百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,200	△9.2	170	△30.7	230	△39.0	110	△47.7	3.55
通期	20,700	△2.9	370	△4.7	510	△16.2	250	△16.6	8.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 31,000,000株 21年3月期 31,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 10,607株 21年3月期 10,607株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 30,989,393株 21年3月期第1四半期 30,990,830株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退による急速な経済の悪化の局面からの底を脱し、政府の直近の月例経済報告でも「景気は厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる」として景気回復への期待が見込まれていますが、所得や雇用を取り巻く環境は依然として厳しく、企業の設備投資の減少傾向は変わらず、実体経済は景気動向に改善の兆しが見えない厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、この厳しい経済環境の中で環境対応型商品の早期開発・早期上市による積極的な販売活動に取り組み、またより一層の経費削減努力を重ね、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は景気低迷の影響を受け、売上減1,011百万円により、4,334百万円となりました。損益面では、営業損失は28百万円、経常利益は6百万円、四半期純損失は24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(塗料事業)

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は景気後退の影響により、ビル建設、住宅用とも冷え込み、売上は減少いたしました。工業用電着塗料は、自動車、電気機械、鋼製家具関連ユーザーの生産調整により数量、売上とも減少となりました。粉体塗料は鋼製家具、電機関連は減少いたしました。水道管用塗料の需要が好調で売上は増加しました。工業用塗料は建設機械・工作機械向けが依然として低調で、売上は大幅な減少となりました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は熾烈な市場競争下で、集合住宅や戸建住宅向けは順調でありましたが、大型プロジェクト（橋梁・プラント）の受注が不振だったため、売上は微減となりました。道路施設用塗料の需要は全般に低調ではあるものの、すべり止め及びペイント区画線は大型物件の受注により好調に推移しました。またカラー舗装材も堅調に推移し、売上は増加となりました。樹脂応用製品の売上については、環境対応型商品の道床安定剤はユーザーの予算大幅減の影響のあおりを受け、売上は減少となりました。

自動車用塗料分野では、自動車生産は回復基調を続けており、塗料販売も回復傾向ではあるものの、売上は大幅な減少となりました。

この結果、塗料事業の売上高は3,890百万円、営業損失は45百万円となりました。

(化成品事業)

受託生産している、化成品の売上高は443百万円、営業利益は16百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ803百万円、現金及び預金が145百万円減少したこと等により31,050百万円（前連結会計年度末比1,121百万円減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務が674百万円減少したことや、その他（社外預り金）が261百万円減少したこと等により19,148百万円（前連結会計年度末比1,034百万円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が148百万円減少したこと等により11,902百万円（前連結会計年度末比87百万円減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,105百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、△71百万円となりました。その主な要因は、仕入債務の減少674百万円、その他の減少263百万円及び売上債権の減少805百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△132百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出133百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入200百万円と配当金の支払いによる支出107百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、昨年来の世界金融危機による急激かつ広範囲な信用収縮・需要減退による影響が出た最悪の時期を脱し、緩やかな回復基調が見込まれるものの、本格的な景気回復までには時間を要するものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げ・設備投資の抑制実施、労務費及び諸経費の削減を主体とする合理化・コストダウンを徹底し、グループ会社内製品の内製化を含む生産性の向上など、採算改善策推進のため、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結業績予想につきましては、本年5月15日の平成21年3月期決算発表時に公表しました予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ロイヤリティーの会計処理方法の変更

技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は今後のユーザーの海外への生産移管等の拡大にともない、受取ロイヤリティーの重要性が増すことから、当社グループの営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益は12百万円増加し、営業損失は12百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135	1,280
受取手形及び売掛金	5,430	6,234
商品及び製品	1,663	1,703
原材料及び貯蔵品	539	543
その他	302	391
貸倒引当金	△23	△30
流動資産合計	9,048	10,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,008	3,049
機械装置及び運搬具(純額)	829	869
土地	16,491	16,491
その他(純額)	222	228
有形固定資産合計	20,551	20,639
無形固定資産	255	258
投資その他の資産		
投資有価証券	719	653
その他	478	499
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,194	1,150
固定資産合計	22,001	22,049
資産合計	31,050	32,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,886	5,561
短期借入金	3,386	3,191
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	24	63
賞与引当金	80	164
その他	582	957
流動負債合計	9,060	10,038
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,582	3,612
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	747	769
役員退職慰労引当金	4	8
負ののれん	19	21
その他	568	567
固定負債合計	10,087	10,144
負債合計	19,148	20,182

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,160	2,309
自己株式	△1	△1
株主資本合計	4,999	5,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	△18
土地再評価差額金	6,725	6,725
為替換算調整勘定	△34	△76
評価・換算差額等合計	6,692	6,630
少数株主持分	210	210
純資産合計	11,902	11,989
負債純資産合計	31,050	32,171

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,345	4,334
売上原価	4,261	3,472
売上総利益	1,083	861
販売費及び一般管理費		
発送費	153	121
広告宣伝費及び販売促進費	27	27
従業員給料及び手当	249	247
賞与引当金繰入額	56	35
退職給付費用	45	45
減価償却費	34	31
試験研究費	39	39
その他	351	342
販売費及び一般管理費合計	958	890
営業利益又は営業損失(△)	125	△28
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取ロイヤリティー	0	—
持分法による投資利益	46	18
その他	33	32
営業外収益合計	87	59
営業外費用		
支払利息	23	22
その他	4	1
営業外費用合計	28	24
経常利益	184	6
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	208	4
法人税等	92	20
少数株主利益	12	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103	△24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208	4
減価償却費	161	153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	△22
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	23	22
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	—
有形固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	359	805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39	42
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289	△674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	4
その他	△43	△263
小計	255	△42
利息及び配当金の受取額	6	32
利息の支払額	△16	△14
法人税等の支払額	△249	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58	△133
有形固定資産の売却による収入	553	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	△46	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	448	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	200
短期借入金の返済による支出	△374	△4
長期借入金の返済による支出	△5	△30
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△134	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264	58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181	△145
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	1,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,283	1,105

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,875	470	5,345	—	5,345
営業利益	118	6	125	—	125

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
- (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	3,890	443	4,334	—	4,334
営業利益又は営業損失(△)	△45	16	△28	—	△28

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
- (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より売上高に含めて計上する方法に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。